

# 『世界』における清水幾太郎と社会学

——戦後日本のジャーナリズムと知識人——

土 倉 莞 爾

## まえがき

知識人とは、既存のパラダイムを刷新する創造的な営みを通じて、政治的な理想と情熱を持って行動にあたり、公の場で指導性を発揮する人たちで、体制に同調せず、境界的周辺の位置から既存の秩序を揺さぶり、人々を覚醒させる役割を引き受ける人たち（橋本 2012, 877）と、まず定義したい。つぎに、ジャーナリズムとは、記録、伝達、好奇心という人間の根源的な欲求や必要性から生まれる営みとして古くから存在する活動であるが、今日のジャーナリズムとは、単なる情報伝達活動を意味するだけでなく、民主主義政治体制の中で、規範的な機能を持つ営為（林 2012, 612）と原則的に定義したい。

しかしながら、このいささか古典的な定義は、大きな揺らぎを見せている。知識人の立ち位置とその変化は、民主政治の発展と変容に関係があるのではないか？ ジャーナリズムの媒体も驚くほど多様になり、規範的な機能だけを果たすものではなくなっているように思われる。

清水幾太郎の「今こそ国会へ」は『世界』1960年6月号に掲載された。清水の言動は「戦後社会」を語るうえで、欠かせない存在であり、ジャーナリズムと知識人の関係を考察する際、格好の事例を提供してくれると思われる。

1948年から50年にかけて、平和問題談話会が3回にわたり声明を出したとき、草案執筆の過程で清水幾太郎は重要な役割を果たした。ところで、日本社会党は講和問題をめぐり、1951年10月に左右に分裂したが、50年代前半において、日本の左翼陣営をリードしたのは講和、安保両条約に反対した左派社会党で

あった。ここで、ヨーロッパに眼を転じてみると、ヨーロッパにおける「ファシズム」と「民主主義」の闘争がまだ終わらぬというのに、未来の世代が困惑するほどの敏速さで新たな対立が始まった。共産主義者と反共産主義者の分裂である。ソヴィエト連邦に賛成か反対かという政治的・思想的立場の主張は、第2次大戦後のヨーロッパ分割とともに始まったわけではない。しかし東と西、左と右を分ける線がヨーロッパの文化的・思想的な生活に深く刻み込まれたのは、1947年から1953年にかけての戦後の時期だった（ジャット 2008, 253）。

清水は、『世界』1953年7月号に「にも拘らず」、9月号に「内灘」を発表した。「基地問題の中に、自分の義務を見た」と「内灘」に記した。そして『世界』1960年5月号に、新安保条約に反対して、清水は「今こそ国会へ」を書く。そこで、「既にレールの上を批准に向かって滑り始めている新安保条約に対して、われわれは何を為し得るのであるか。われわれの手に何が残されているのであるか。それは請願であると思う」（清水 1960, 20；同 1970, 298；同 1993a, 119）と書いた。1960年5月末、『世界』から原稿を頼まれた清水は短い原稿を書く。「本気で頑張っているのは全学連ぐらいなものである」ということを書いている（小熊 2003, 64；竹内 2012, 247）全学連主流派を擁護した内容に『世界』編集部は難色を示し、結局はボツになった。ここで、戦後日本政治の日米安保条約改定阻止運動について一言すれば、当時の『世界』編集長吉野源三郎の言うように、この運動は、最初これを組織した人々の予想や、参加した人々の予想を越えて、巨大な運動にまで急速に成長していった（吉野 1976, 276）。そのあと、この運動の総括をめぐって、感情的な対立さえ生まれてくる。清水はやがて『中央公論』1960年9月号に「安保戦争の『不幸な主役』——安保闘争はなぜ挫折したか・私小説風の総括——」を発表する。

エドガール・モランによれば、第2次大戦が終わると右翼のイデオロギーは崩壊した。戦後において、支配階級は、時代の挑戦に答えるために、近代的・進歩的イデオロギーを必要とした。ここにして左翼知識人の時代が始まった（『20世紀からの脱出』）。清水は1960年の安保闘争までは左翼知識人であった。だが、さきにふれた『中央公論』1960年9月号に「安保戦争の『不幸な主役』」

を執筆する頃から転向する。メディアが変わると同時に清水の思想も変わる。これは、時論や自伝的エッセイだけでなく、『社会心理学』（1951年）から『現代思想』上・下（1966年）を経て、『倫理学ノート』（1972年）に至る一連の理論的著作にも反映している。「批判の武器は、武器の批判に代わることはできない」という有名な言葉を引きつつ、吉野源三郎は、もともと批判的な言論はそれだけでは政治的な力とはならない（吉野 1976, 276）、と言い切る。『世界』と清水の言動の変化を焦点に、知識人とジャーナリズムの問題を考察してゆきたい。ただ、ここで、『世界』について付言したい。月刊誌『世界』を舞台に戦後の言論を主導してきた出版社のひとつ岩波書店は、2013年8月、創業100年を迎える。『朝日新聞』によれば、『世界』は最盛期20万部を誇ったが、冷戦が終わり、思想的対立軸が見えにくくなるなか、存在感は小さくなった。今は公称7万部。岡本厚社長は「かつては論壇での各メディアの立ち位置がわかりやすかった。今は個人が思想的たこつぼにこもる島宇宙の時代。どう発信していくのか悩ましい」（『朝日新聞』2013年6月11日付朝刊）。私見によれば、「メディアという世界」全体が変わったのではないか、これが基本にあって、いわゆる総合月刊誌に執筆する「書き手」も著しく多様になった。メディアが多様になったぶん、「知識人」の概念も拡散・融解してゆく方向にあるのではないかと思われる。

藤田省三によれば、戦後転向のあり方として、次のように言う。戦後転向のあり方は、フルシチョフの浅薄なスターリン批判に伴う「でんぐり返り転向」と「出版バブル」に伴う「機会主義的」「便乗的」転向が主な2つの形態をなしている。両方とも構造的でない浅さと、余り立派とは言えない伏線と動機を芯にもっている。60年以後の現代日本文化の傾向を反映しているのかもしれない。「でんぐり返り転向」の一つの典型は多くの元スターリン主義者に見られ、「機会主義的転向」の典型は、清水幾太郎や最近では『図書』1997年5月号巻頭言の筆者・中村某（中村 1997, 1）らに、さきの清水などより遙かに低劣な形で、広く見られる。それについては簡単な説明もしない。素直に一読すればその底に宿る浅さや「低劣さ」はすぐわかる筈である。どうして「浅く」、ど

うして「低劣」か、はいつか別の機会に触れるかもしれないが、今は必要ではない（藤田 1997, 346-347）。

フルシチョフの浅薄なスターリン批判に伴う『でんぐり返り転向』については機会をあらためて考察するに値する問題であるが、ここでは清水幾太郎の問題に絞って考えて行きたい。結論をさきに言えば、藤田の言う清水の「機会主義的」「便乗的」転向に同意する。ここで問題にしたいのは「『出版バブル』に伴う」という思考である。私見によれば、「メディア・バブル」と言った方がよいのではないかと思う。メディアの変容と言ってもよい。と同時に、その結果としての知識人の変容がそこに重なる。藤田も「現代日本文化の傾向」と言っている。そこが重要だと思う。したがって藤田が「それについては簡単な説明もしない」と述べることは、やむをえないとはいえ、困るのである。清水幾太郎は、すでに1951年に「マス・コミュニケーションの発達は、人間を合理的たらしめるよりも、寧ろ、原始的関心に導かれる非合理的存在たらしめ、延いて、人々の間の了解や和解よりも、寧ろ、彼らの間の不和と対立とを強める傾向を示してゐる」（清水 1951, 211）と述べていることも付言したい。

ただし、藤田は、おそらくその後すぐだと思われるが、次のように短く書く。「『戦後転向』については、代表例として、清水幾太郎らに見られるように、殆ど、本物の転向と言うより変質そのものである。何の権力的強制もないのに自分の利益や地位への関心を動機として行なわれたものであり、その点で私はこれらを嫌悪するし、その点こそが便乗性と共に『戦後転向』の特徴である」（藤田 2013, 348）。この短い発言に込められた藤田の心中察して余るものがあるが、とくにコメントしない<sup>1)</sup>。いや、以下の考察がそのコメント全体であると言った方がよいかもしれない。

ただし、ささやかな臆断であるが、清水幾太郎の言説の次のような箇所が、藤田の言う「本物の転向と言うより変質そのもの」と重なるかもしれない。清水によれば、「けれども他の場合にあつては、障碍は決して一二にとどまらぬ。一つの障碍は他の障碍を呼んで容易に尽きず、多くの障碍は相寄って自ら一つの関連を形作る。その一々をとって科学的に処理して行けば、やがて環境の諸

事物のシステムが音を立てて崩壊する。そこまで来れば、彼が最初もっておった主観的要素も旧来の内容および形式を保持することが不可能になる。深く自己自身の底に沈んでいた欲求、理想、信仰、伝統などが反省の前に置かれねばならぬ。新しく得た知識を以てクライシスを脱出しようとするには、ただこれを技術的に処理するのではなく、クライシスの前提であった主観的要素の根本的变化が必要である。知識は古い主観的要素に包み込まれるどころか、翻ってこれを変化せしめ、主観的要素の再統一を通してのみ自己を思想および行動の生かすことが出来る。新しい理想と信仰とが必要であり、人間が自己の全体を新しく自覚することが要求せられる。ジェームズの言ふやうに、回心とは『人間のエネルギーの習慣的中心』の変化であるとすれば、ここにも一種の回心の問題が現はれる」(清水 1992b, 207)。

1

五十嵐暁郎によれば、現代における転向の例として、清水幾太郎をとりあげられる。清水の中に戦後転向の典型的な例があるとする。すなわち、一貫してジャーナリズムの代表的論者であり続けた清水幾太郎に、国民の「集団転向」がうつしだされていると言う(五十嵐 1979, 93)。

戦後の清水幾太郎は、1940年代末頃から平和論の第一人者として、内灘、砂川の反基地闘争や破壊活動防止法反対運動、60年安保闘争のオピニオンリーダーの役割を果たした。しかし、清水の平和運動家としての活動も60年安保闘争の終了とともに終わりをつげ、その後はジャーナリズムの第一線から後退して、翻訳の仕事が主となった。60年代末にカムバックした清水には、かつての平和論者のおもかげはなかった。清水は自民党系の文化団体である日本文化会議のイデオログとして再登場した。新しい活躍舞台とした『諸君!』は、60年安保当時の全学連闘士から清水とともに現代思想研究会を組織し、やがて体制派に転向していった香山健一、森田実、志水速雄らを中心的な執筆メンバーとしている。さらに70年代末にいたると、清水は「戦後を疑う」(『中央公論』78年6月号)で治安維持法を擁護する発言を行ない、また元号法制化実現国民

会議の総決起国民大会において戦前の「価値」回復のために法制化の早期実現を声高に主張するなど、かつての清水を知る者を驚かせた（五十嵐 1979, 94）。

五十嵐によれば、清水幾太郎の魅力は、知識人としての自分の「知識」を検討し「庶民」の知恵に学ぼうとする態度が、オピニオンリーダーとしての清水の魅力であったし、説得力を持って人々の心をとらえたのである（五十嵐 1979, 95；成田 2013, 443）とする。清水はオーギュスト・コントに自分の考え方を託していると五十嵐は言う。

清水幾太郎によれば、「コントは、民衆を軽蔑し敵視しているのか。飛んでもない。彼が憎んでいるのは、啓蒙思想家によって形而上学的に仕立てられた『人民』である」となる。啓蒙思想家は「哲学者」と呼ばれるのが慣例となっているが、コントはそう呼ばないで、「文士」とか「法律家」とか呼んでいる。生活のリアリティを離れて、文字や形式を弄ぶ徒輩というのであろう。貧しいコントは、貧しい人々の仲間であった。名はプロレタリアでもよい、民衆でもよいが、彼らは、この現在だけではなく、遠い昔から生きて来ている。現在の彼らの常識は、彼らが遠い祖先から受け継いで来たものである。歴史に鍛えられ、風雪に耐えて来たものである。常識には、「大いなる帰納」としての、過去の重い蓄積がある。それを無視したのが、デカルトであり、啓蒙思想家たちであった（清水 1978, 154-5；五十嵐 1979, 96）。

清水の転向は彼の民衆観を軸にして行なわれた、と五十嵐は言う。すなわち、「戦後を疑う」（清水 1993, 7-51；1979, 58-89）では、清水は戦後の「啓蒙時代」は終わったと、と宣言している。知識人が大衆を指導するような時代は終わったとして、「戦後33年、日本の高級インテリや高級言論機関を支配している思想、言葉、空気」（清水 1978, 89）を否定しさる。これからさきは社会は常識にしたがうのだ。また個人の「良心」というものも、ある社会に久しく行なわれてきた道徳的規範が人々の内部に沈殿し結晶したものだと思えることができるから、自然に「良心」と「常識」とは重なり合うという（五十嵐 1979, 96）。

これについて、「清水の見解はたえまなく変化してきた、しかし彼の見解は

常にそのまま庶民（日本人）の常識であることは不変なのだそうだ。馬鹿馬鹿しい話ではないか」（天野 1979, 267）という見解もあるが、むしろ、私見では、重要なのは、「東京の下町の精神の体现者」がいつのまにか東京の知識人となり、「ジャーナリズムの精神の体现者」になった時はどうなるのか（土倉 1982, 179）という問題であることを留保しておきたいと思う。

ただし、「常識には、『大いなる帰納』としての、過去の重い蓄積がある。それを無視したのが、デカルトであり、啓蒙思想家たちであった」という、さきに引いた清水の言説に対して付言しておきたい。1948年、清水、宮城音弥、久野収の3人による座談会で、宮城がオーギュスト・コントの立場は、法則や因果律の近代的把握をあらわし、そのかぎりプラグマティズムと一致するのではないかという説に対して、清水の反論が面白い。清水は言う。「それもあるかもしれないけれども、ヨーロッパでは法則というものが、久野君の言い方をかりれば、技術の秩序に属するよりも、存在の秩序に属し、客観的な実在なんですよ。コントは言っている。人間というものはじぶんというものの一切を捨てて、人間の努力というものの一切投げ捨てて人間を法則の前に空しくすればよい。そうして己を空しくしていくことが必要である。オーギュスト・コントは、科学の場合にも実証的な精神というものはそういうものであって、実証的段階以前の段階においては、人間はその幼時期の未熟な段階にふさわしく、自分の力というものを最も大きく過信し、自分の努力の赴くままにその時代を作りかえてゆくことができるのだと考えているのだ、と述べている。こういう法則の支配の前に圧倒的にひれ伏している感覚は、まさしく十九世紀ヨーロッパの支配的精神であって、こういうコントが「ヴォワール・プール・プレヴォワール」という時の気持とプラグマティズムの主張との間にはやはりかなり大きな距離があるのではないか」（清水・宮城・久野1973, 27-8）。

私見では、清水の所論には、底にプラグマティズム的なものとコント的なものがある。清水は次第にプラグマティズム的なものからコント的なものに移行していったのではないだろうか。いつの間にか「啓蒙」への敵意を口にするようになったことがそれをあらわしていると思われる。

2

ここでは、雑誌『世界』について論じてみたい。『世界』1976年1月号における吉野源三郎の発言を素材に以下のように問題を整理してみる。

『世界』は敗戦の年の12月に、1946年1月号という形で創刊された。刊行もとの岩波書店は、戦前に出版社としていちおうの地歩は確立していたが、学問的な著作を刊行する出版社だった。総合雑誌を出すということは、岩波書店のやらなかった仕事を始めるということだったが、イニシアティブをとったのは岩波茂雄である。

1945年8月16日か17日、吉野は焼け野原と化した東京の岩波書店で岩波茂雄と会っている。「店員のほとんどいないガラんとした建物で、私は岩波茂雄氏に会った。帰京した翌日か翌々日である。岩波さんは、意外なほど意気軒高で、私をつかまえて、しきりに論じた。明治以来、西欧の文化を熱心に学びとり、東洋の文化をも新しく見直し、謙虚な努力を孜々としてつづけて来た日本が、その謙虚さを忘れてやろう夜郎自大に陥り、とんでもない暴挙に乗り出したのがこんどの戦争だ、という考えは、もともと岩波さんの戦争中からの持論で、はたの者がハラハラするほどお構いなしに人に語っていたということだった」（吉野 1966, 260）。

岩波茂雄は文化が大衆と結びつかなかったことが戦争に引きずりこまれた原因だとして、大衆雑誌や総合雑誌の発行を提唱した。そこへ安倍能成から同心会という彼の主宰する会が自分たちの雑誌を岩波から出したいと言ってくる。安倍と岩波は親友であった。安倍と岩波書店（吉野）の共通する考えとして、「軍国主義と軍国主義による戦争を否定し、その否定から再出発するということは議論の余地のない自明のことであり、その意味で新しい文化を創造する——当時の言葉でいえば——文化国家を建設してゆく——というのが同心会の考え方で、もちろん、私（吉野）もそれに異存なかった」（吉野 1976, 255）。『世界』の命名は谷川徹三であり、同心会は後に『心』を別に発行することになる（吉野 1966, 261）。



吉野は大衆の意識だけを問題にしていたらまったくの追随主義になると考える。そこで吉野が「少し頑ななぐらい」にやってみようとしたことは、大衆の意識ではなくて、国民の運命にかかわるものとして客観的に存在している問題の方に焦点を合わせることだった。「国民の意識よりも、国民という存在に焦点を合わせるのであって、戦後の国際情勢、その中における日本の位置、内外の差し迫った諸問題、思想状況などから、客観的に国民にとって重大なかわりを持つ問題を取り出して、国民の自覚にうつすこと」（吉野 1976, 255-6）だった。これは安倍も同意できる問題意識だと推察できる。『世界』という新しい雑誌を作るにあたって、吉野が何かと相談したのは、中野好夫、清水幾太郎、河盛好蔵であり、創刊号は1945年12月に出たが、創刊の辞は、岩波茂雄と同心会の田中耕太郎が書いた。創刊号には安倍能成が「剛毅と真実と智慧とを」、美濃部達吉が「民主主義とわが議会制度」を載せた。創刊号は8万部刷って、たちまちに売り切れた。玄人筋からは金ボタンの秀才のような雑誌だと批評され、左翼からは保守党左派の雑誌だと冷笑された<sup>2)</sup>（吉野 1966, 268）。

保守的と思われるほど落ち着いたものとして出発した『世界』であるが、途中からかなりスピードアップしなければならなくなったのは冷戦の進行によるものであった。冷戦の進行とともに日本をアメリカの政策のなかに繰り込むという占領政策が露骨に行なわれるようになり、問題が急展開しながら重大な様相を帯びてきて、ゆっくりした歩調では間に合わなくなってくる。『世界』の調子が変わったと言われるようになる<sup>3)</sup>（吉野1976, 257）。

『世界』は1949年1月号に「ユネスコの8人の社会学者の声明」を載せ、これが「戦争と平和に関する日本の科学者の声明」（『世界』1949年3月号）につながる。こうして、安倍能成、鈴木大拙、津田左右吉、和辻哲郎、天野貞祐、羽仁五郎、仁科芳雄、大内兵衛、高木八尺、矢内原忠雄、田中耕太郎、末川博、恒藤恭、中野好夫、都留重人、清水幾太郎、丸山眞男、武田清子、鶴見和子らの平和問題談話会が軌道に乗って行く。丸山眞男、清水幾太郎、鶴飼信成、都留重人が執筆した「三たび平和について」は1950年9月にまとめられ、『世界』1950年12月に発表された（吉野 1976, 260-2）。

ただし、小熊英二の指摘によれば、1948年からは、吉野の働きかけで、平和問題談話会が結成され<sup>4)</sup>、『世界』誌上に平和問題や講和問題の声明を出すようになったが、津田左右吉や田中美知太郎などはそこから脱落していった。平和問題談話会は、当初は安倍能成を議長としていたものの、しだいに丸山眞男をはじめとする若手を中心に運営されるようになった<sup>5a)</sup>。こうしたなか、やがて同心会は『世界』から離れ、1948年7月には雑誌『心』を創刊する（小熊2002, 198）。

この頃、労働組合自身が平和を守れというスローガンを大きなスローガンの一つにするようになり、総評と社会党がそれぞれ平和原則打ち出し、積極的にキャンペーンを開始する。平和問題談話会のメンバーは全国あちこち講演のために出張した（吉野 1976, 263）。『世界』の講和問題の特集号（1951年10月号）は5回の増刷を重ね、『世界』の画期をつくったと言われるが、当時の『世界』の主張の基盤は平和問題談話会の活動にあった（吉野 1976, 257）。ここで、『世界』の講和問題の特集号（1951年10月号）の「読者へ訴う」を今読んでみると、驚くほど抑制のきいた穏当な表現になっていることに気付く。そのごく一部分を引用しておきたい。「しかし、だからといってわれわれは、この緊迫した世界情勢の中でこの講和のもつ眞實の意義や、この草案から将来に予想される幾多の憂慮すべき問題に対して、一切の批判が無用だということにはならない。この草案を呑むにせよ、拒むにせよ、国民としての先決問題は、まずその眞實の意義を知り、その怖るべき帰結をよく承知することである。自己の運命にかかわる事柄を直視し、自己の判断と決意とによってこれに対処すること、これを失ってどこにわれわれは、今日の窮状から立ちあがる足場をもつことができよう。このような気骨を失つて、どこにわれわれ日本人の独立があり得よう」（3頁）。「読者へ訴う」を読んでいると、その時代の雰囲気がよくわかるような気がする。後世の者には、実感しえないことであるが、日本は「占領」されていたのである。独立とか気骨という用語が遠い時代のことのように思われる。

この平和問題談話会の丸山眞男、都留重人、中野好夫らは、彼らより若い年

代の人たちと新しい研究会を発足させ、『世界』1959年10月号に「政府の安保改定構想を批判する」を發表し、1964年に共同討議「日韓交渉の基本的再検討」を公表した後、1960年代半ばに解散する「国際問題談話会」という会もあった。「国際問題談話会」と憲法問題研究会の活動は、平和問題談話会と組織的に直接に関わりを持つものではなかったが、平和問題談話会と同様、参加者が会費を出し合って自立的な運営がなされた研究機関であった。『世界』はこの2つの談話会の発表の場として終始し、憲法問題研究会の社会的発言は一切を誌面に反映していた（吉野 1976, 268-9）。

『世界』1959年1月号が「特集・風強し1959年」、4月号が「特集・日米安保条約改定問題」、6月号は「特集・日本外交の再検討」と特集が続く。この間、7月号で福田歓一「二者選一のとき」、8月号で坂本義和「中立日本の防衛構想」という注目すべき論文が掲載された（吉野 1976, 272）。清水幾太郎「今こそ国会へ」が掲載されるのは『世界』1960年6月号である。清水のこの論文の執筆経緯であるが、吉野が「請願という問題をもう少し深く考えてみたらどうか」と提案して、清水幾太郎に執筆依頼に『世界』編集部が行くことになる。清水は編集部の話に対してはそれほど積極的ではなかった。もっと行動的な、もっと大きな直接的な政治行動が必要なのではないか、そういう「請願のすすめ」というようなことでいいのか、という意向だった（吉野 1976, 273-4；安江 1996, 212-3；小熊 2003, 61-2）。

そこで、「今こそ国会へ」の検討に入りたいのだが、それは節をあらためて論じることにして、雑誌『世界』について論じることからいったん離れ、以下においては、「今こそ国会へ」に至るまでの清水の主として『世界』における重要な著作をいくつか取り上げてみたい。

### 3

「にも拘らず」は、『世界』1953年7月号に発表された。ここで清水は2つのことをまず主張する。第1に、平和を確立するには、現状の変更が必要であるということ。今日の戦争は、誰かの主観的意図から生まれるというより、む

しろ、社会の客観的な構造から流れ出している。第2に、現状の変更ないし革命は戦争から独立のものとして考えねばならぬことである（清水 1953c, 42-3）。

ここから、今までの考え方は、過去における社会的変化及び政治的变化はすべて経済過程における変化によって生み出されるものと解釈してきたし、延いては、今後の望ましい社会的及び政治的な変化についても、まず経済過程における変化のうちにその基礎を探り、そしてそこに足場を定めるのが常であった。それ故に、今、是が非でも、戦争の回避と平和の確立とのために現状の変更を要求するとすれば、この変更は、経済過程に支えられてでなく、反対に、経済過程に抗して手に入れねばならない（清水 1953c, 44）。

「私は次第に陰気になってしまった。日本における現状の変更が、社会主義政権の樹立が、したがって、平和への接近がいかに困難であることか。歴史的な踏み台は、一つ一つ、失われた。これに代わる新しい踏み台どこにもないのであろうか」（清水 1953c, 44-5）。「平和を愛する何億という民衆がいれば、敗戦のドサクサを当てにすることが許されなくとも、日本経済の循環などというケチな問題がどうであろうと、私たちは暗い気持ちになる必要はない。何億という民衆は、いわば新しい踏み台ではないか。だが、それは本当に新しいものか。……具体的な民衆は、経済の論理の自己展開の道具と化している。具体的な民衆は、基地付近で土産物屋を開いて、それで食っている。または、工場や兵器生産に従って、それで食っている。そのうえ、朝から晩まで、向米一辺倒のマス・コミュニケーションの波に揉まれているのである。そういう民衆をサッパリと切り捨てた後に、さて、どこかに平和を愛する民衆がいるのではない」（清水 1953c, 45）。

私見によれば、ここで清水の論理は破綻を来しそうになる。しかし、にも拘らず、清水は、次のように感動的に締めくくる。少し無理があるような気がしないでもないが、とにかく、清水は次のように言う。「私の20歳代の終わりから30歳代の初めにかけて、すなわち、日本におけるファシズムの発展の時期に、結局は空しかったとはいえ、日々、私を支えてくれたのは、『すべて偉大な人間は、貧困、病気、孤独、その他の不利な条件にも拘らず、偉大になったので

ある』という意味のトーマス・マンの言葉であった。ある程度まで、時代の空気が似て来ているせいも、最近の私は、しきりに、この言葉を思い出す。今日、平和がなるとすれば、それは、『にも拘らず』なるのである」(清水 1953c, 47)。

ここでは、さきに触れた『世界』の講和問題の特集号(1951年10月号)に寄せた清水の「講和会議に寄す」をとりあげてみたい。印象的なのは、新聞の現状に対する批判である。第1に、日本の新聞は独裁主義を批判するが、日本の新聞こそ独裁主義ではないか、と言う。「蓋し、言論機関が或る一つの方向の報道及び評論のみを載せるといふことが独裁主義下に於ける言論のみじめな姿であるとするれば、それは遠く海外に求めるまでもなく、現在、日本の新聞が身を以て示してゐるからである」(清水 1951, 85)。第2に、このような事情は暴力のエネルギーを蓄積させるであろう、と言う。「現に、新聞の輿論形成の努力にも拘らず、實に多くの人々の間に、全面講和への要求と再軍備への反対とが強い根を張ってゐる。如何に新聞が無視しても、この要求と反対とは、なほ事実として存在する。公共的表現の軌道に乗らなくても、存在するものは存在する」(清水 1951, 85)。これについて、いささかコメントするとすれば、マスコミ＝知識人＝国民という3点の関係から、現在からの視点によれば、清水の現状認識は正しかったか？ 上からものを言っているようなところはないか、気になるところである。

もうひとつ、「講和会議に寄す」について印象的なのは、悔恨と国内政治的権力の問題である。どちらも清水が後に自己批判<sup>5b)</sup>してもよい思考を明らかにしていると思われる。清水は言う。「第1に、私が多くの先輩及び友人と一緒に署名した『戦争と平和に関する日本の科学者の声明』(昭和24年1月)の前文に見える、『翻つて、われわれ日本の科学者が自ら顧みて最も遺憾に堪へないのは、(中略)わが國が侵略戦争を開始した際に方つて、僅かに微弱な抵抗を試みたに留まり、積極的にこれを防止する勇氣と努力とを缺いた點である。』といふ言葉が、私の耳に突き刺さってゐる。私はこの痛みを何と表現したらよいのであろうか。人間は何度悔恨したらよいのであろうか。それとも、悔恨といふものは、總じて、役に立たないものなのであろうか」(清水 1951,

86)。第2に、と清水は言う。「平和を望み願ふには、私たちは、先ず国内に平和を守る政治的権力を作り上げるだけの実績を持たねばならぬ。この実績を忘れて、反動的政権を存置せしめ、朝鮮の動亂によつて巨利を博する資本家を活動させておいて、外に對して平和を禱る傾向があつたのは、顧みて滑稽と評するよりほかはないであらう」(清水 1951, 86)。清水の後の内灘闘争、安保闘争に対するスタンス、スタイルを予想させる思考ではある。左派社会党への苛立ちも、このような考えであれば当然とも言えよう。そして、もっと大事なことは、清水はこのような思考を後年捨て去るということである。

4

さて、「私が数年ぶりで金沢駅に降りたのは、昭和27年の11月29日の朝であった」(清水 1970, 275; 同 1953b, 65)に始まる清水幾太郎の「内灘」は、もちろん時論であるが、同時に優れたルポルタージュとも言える作品となっている。とはいえ、この日、清水は内灘村を訪れたのではなかった。少し、清水の文章を引用してみる。「行こうと思ひながら、その時は、どうしても内灘村へ行くことが出来なかった。しかし、内灘は、基地問題に対する私の眼を開いてくれた。私にとって内灘は即ち基地であり、基地は即ち内灘である。こうして昨秋の旅行は、基地問題を私に突きつけ、突きつけることによって、私の一生に一つの刻み目をつけることに結果になった。私は、基地問題の中に、自分の義務を見た」(清水 1970, 276; 同 1953b, 66)。

清水の図式は次のようになる。清水によれば、非難するにせよ、非難しないにせよ、内灘の土地を守るという立場に立つならば、敵は軍需メーカーである。内灘村は戸数約1,000、人口約6,000。今、この村の上に襲いかかっている相手は、内灘村程度の小さな村などではない。数億の金を自由に動かすことの出来る、国家権力そのものを勝手に駆使することの出来る、そして駐留軍<sup>6)</sup>の権威と実力とを利用することの軍需メーカーのグループである(清水 1970, 280; 同 1953b, 69)。

終始、地元の強硬な反対が続けられて来ているにも拘わらず、岡崎外相(当

時)は、1953年6月18日の衆議院本会議で「内灘接收反対は外部の煽動である」と答えている。政府も軍需メーカーも、地元を孤立させたがっていた。地元を良い子として取扱い、一切の反対運動の根源を、地元の人々が嫌うよそ者に帰したいのだ、と清水は考える(清水 1970, 281; 同 1953b, 70)。清水は当時の外務省伊関国際協力局長の発言を『朝日新聞』から引用している。「10万、30万円の金を持って朝鮮前線から気晴らしに来る帰休兵で、横浜、小倉、奈良、別府などは確かに潤っている。何れも住民の徹底的な反対闘争はない。別府、横須賀などは先ず先ず米軍サマサマで、横須賀で昨年夏1カ月間に将兵が飲んだビールは100万本(2億円相当)に達し、長野県の消費量の1年分に相当するということだ」(清水 1970, 283-4; 同 1953b, 72)。

清水は、1953年6月末、2回目の内灘訪問をすることになる。彼によれば、それには3つの目的があった。その目的を乱暴に要約すれば、第1に、地元の人々とのコミュニケーション、第2に、新聞記事への疑惑。第3に、6月15日に試射第1弾が発射されたことに対して現地での確認。ここでは、第2点と第3点について詳論することにする。

清水は、東京の新聞が嘘を書いていることは、誰に聞かなくても、村を歩いてみれば、座り込みの小屋を訪れば、一目で判ってしまうと言う。彼はW・リップマンを想起する。「私は、確かW・リップマンであったと思うが、『宣伝は、宣伝を受ける人々が当の事実について何も知らぬ場合に最も有効である』という一句を思い出した。凡てを日本共産党の仕業とする記事は、内灘のことを知る人々の間では怒りと笑いとを誘う。しかし、現地の模様を直接に知る機会のない人々の間では、宣伝の効果を十二分に現わすことが出来る」(清水 1970, 288; 同 1953b, 75)。さきにも述べたように岡崎外相(当時)の「内灘接收反対は外部の煽動である」と述べたことは、野党に追及されて、「そう新聞に出ている」と答えたが、清水によれば、野党は、正直な外相の責任を問うと同時に、外相にそう思い込ませただけでなく、数千万の日本人にそう思い込ませている新聞の責任を問うべきであろう(清水 1970, 288; 同 1953b, 75)ということがひとつのポイントであろう。

1953年6月15日の試射再開の直前、接收反対の座り込みをしている村民の間に割り込んできたのは1,700名ばかりの警官だった。村の戸数は約1,000戸であるから、1戸あたり、1.7名の警官ということになる。6月13日午前8時から内灘村全村全部落民が各班ごとに分かれて一斉に座り込みを始めた。小さな革命だ、と清水は思う。清水によれば、小さな革命を平気で見殺しにする社会主義政党というものがあるなら、その政党は断じて大きな革命を成就することはできない。だが、小さな革命の絶頂に立って、村の人たちは救世主を待ち望んでいたのに革新政党は何もできなかった。この真空を填めたのは石川県選出の代議士辻政信であった(清水 1970, 290-1; 同 1953b, 77)。

都築勉によれば、事態はその後いかなる方向に進んだか。清水が支援した運動は、結局、内灘の土地の永久接收を阻止できなかった。しかも、それだけではなかった。清水による運動の正統化は、彼が必ずしも当初予想しなかった手強い批判を受けたのである。『世界』1953年11月号は当時の内灘村の村長中山又次郎の「清水氏の『内灘』をよんで」という文章と、これに対する清水の返事である「中山村長への手紙」を一緒に掲載している。最後には政府による永久接收を受け入れた中山村長の一文こそ、清水の提供する平和運動の論理を真っ向から否定するものだった(都築 1995, 183)。

都築の指摘に同意したい。清水は『世界』にこの時期何度も執筆しており、ジャーナリストとして冴えわたっていると思われる面もあるが、あまりにも多量にわたるため、玉石混交の趣を禁じ得ない。「中山村長への手紙」は、清水がボロを出した一例ではないだろうか。以下、少し検討してみたい。中山又次郎は、清水の「内灘」から、次の文言を引用し、次のように反論する。

清水「第1、言うまでもなく、禍根は、講和条約、これと抱き合わせの安保保障条約、これに伴う行政協定で、これらの廃棄まで持ってゆかねばならない」(清水 1953b, 65)。

中山「この3条約がなかったら基地問題が起こらず平穏であったろう。仰せまでもないことながら、それでは、この3条約は何のためか。その価値は何か。私の考えでは、この3条約は日本の防衛が依存している本源であるはずだが、



従来の平和運動は実在を伴わない空中楼阁を云々されていたようであった。今こそ実在の資料を得たということになる。この3条約が日本の防衛を保証しているものと思うが、それに真正面から反対する以上、内灘問題は平和運動のよいダシにつかわれるものであるとしか思えぬ」(中山 1953, 78)。

中山の論難は厳しい。あまり論理的でないところもあるが、都築の言うように、「論理を拒否する主張が無意味とは限らない」(都築 1995, 184)。結尾部分から、中山の文章を少しだけ引用してみる。「他のよその方々の応援が何になりましたか。村から犠牲者を出させた位が関の山である。……清水氏のエゴイズムを内灘村へ押し付けられても困る。……『小さな革命は峠を越えた』とのお言葉から察して、清水氏は革命論者かと疑ったのである。『国のため革命も止むなし』とされるならば、私としては『何をか言わんや』である」(中山 1953, 78; 小熊 2003, 55)。

この返答として『世界』53年11月号に併載された清水の「中山村長への手紙」は実に興味深いので、少し検討してみたい。清水は言う。「私にとっては、あなたとの一致が大切であったのです。しかし、あなたの文章を拝見しますと、あなたにとっては、私との相違だけが大切であるように思われて来ます。私はあなたの味方のつもりでいたのですが、あなたの文章は、どうやら、私を敵に見立てているように受け取れます。最近、私にとって、これほど不本意なことはありません」(清水 1953a, 87; 都築 1995, 184; 小熊 2003, 55)。続けて清水はこう述べている。「それよりも、私にとって悲しいのは、あなたが日本の学者たちの発言を全く無視していることです。……富貴も欲せず、権勢も求めず、自分の一生をこういう問題の研究に献げている学者たちの発言、何は措いても、これだけは尊重すべきものでありましょう」(清水 1953a, 88; 都築 1995, 184)。だが、都築は言う。「日本の知識人の中で、清水はこういうことをいう最後の人はなかったのか」(都築 1995, 185)。これこそ都築の清水批判の頂門の一針であると思われる。私見では清水がボロを出したとはこのことを言う。とはいえ、清水にも言いたいことはあるだろう。この「中山村長への手紙」から清水が結語部分で言っていることを引用しておきたい。「あなたは、補償金を目

当てに新しく船を注文したボスたちと一緒に、内灘村が接收される日を待っていたのではないのでしょうか。ストをする労働者が疲れるように、村民たちが疲れるまで、口先で反対を唱えながら、時を稼いでいたのではないのでしょうか。そう考えてこそ、応援者に対する冷たい態度も、淡谷氏に対する嘲罵も、納得が行くというものです」(清水 1953a, 101)。内灘問題を日本戦後政治史の一齣として詳細に検討するためには、すでに言及した岡崎外相、伊関国際協力局長、代議士辻政信、左派社会党代議士淡谷、ならびに接收の立役者林屋亀次郎(清水 1953a, 102)の言動を詳細に追跡しなければならないだろうが、それは本稿の課題ではない。ここであらためて問いなおしたいのは、清水は「内灘」において、知識人として行動したのか、ジャーナリストとして行動したのか、あるいはその両方として、本人の中では渾然一体となっていたのかという問題である。いずれにせよ、清水は、「中山村長への手紙」を次のように締めくくる。美文である。と同時に自分に酔っているのではないかと思われる面もある<sup>7)</sup>。

「9月14日の夜、私は金沢駅から東京行きの汽車に乗りました。駅へ向かう時、ある人は、『民族解放の灯は永久に内灘から消えない』と言いました。そうでしょう。他の人は、『もう一年経ったら、坐りこみの人がパンパン宿を経営している』と言いました。そうかもしれません。何れにしても、あなたの顔が再び苦渋に歪む時は、そう遠くはないと思います」(清水 1953a, 102)。

5

清水の4回にわたる内灘行については、後年、「内灘へ——わが人生の断片(20)」『諸君!』1975年2月号、でも回想される。1953年9月14日、内灘の権現森山に登る。すでに左派社会党委員長鈴木茂三郎は来ていた。眼前に試射弾が火を吹いていた。清水は鈴木に言った。「もっと早く此処へ連れて来たかった。あなたは、村が大黒柱、と言うが、政党も、もう一本の柱ではないのか」。5時のNHKのニュースで、上京中の中山村長と政府との間で内灘問題妥結を清水は知る。清水は再び孤独になり悲壮になって行った。1950年秋、平和問題

談話会が事実上の解散を行ない、清水によれば、自分だけがポツンと取残されたように感じ、孤独になり悲壮になっていたが、その清水に声をかけたのが総評および左派社会党であった。しかし、内灘に何度か通っているうちに、平和問題談話会によって宣言された、軍事基地絶対反対という道を真直ぐに歩いて行こうとすると、それを3原則の一つに掲げた左派社会党の人々からも離れてしまうのではないか。清水には2年ばかり前の孤独で悲壮な気持ちが再び戻って来ることになる(清水 1993a, 367-8; 同 1954, 158; 小熊 2003, 53)。清水は、内灘で得た経験を基礎にして、左派社会党に批判を加えねばならぬと考え、『中央公論』1954年2月号に「わが愛する左派社会党について」という長い文章を書いた(清水 1993a, 367-9)。この文章は、1953年11月8日、左派社会党綱領の草案が発表され、次いで、その批判として清水慎三私案が発表されて以来、綱領の問題は至るところで烈しい関心と論議とを喚び起こしている最中にかかれた。また、1952年8月29日、左派社会党の鈴木茂三郎と総評の高野実の要請で、同年10月1日の衆議院議員総選挙以降、清水とその友人たちは左派社会党の応援に荷担するようになり、清水によれば党勢も上昇の途上にあるという事情もあった(清水 1954, 156)。

内灘の経験を踏まえた清水によれば、左派社会党は、徹底的な議会主義である。そんなことは、綱領草案を覗いても、小冊子の頁を繰ってもただちに明らかになる。現地闘争や院外闘争は、どう見ても、義理で口に出した言葉、御世辞のようなものである(清水 1954, 160)。大小の選挙が時々行なわれていれば、それで民主主義は安泰と思うのは、また、自動的に社会主義政権に近づくとと思うのは、門口にお札を貼っておけば無病息災と信じているのと同様である(清水 1954, 161)。左派社会党は独自の組織を持つことなく総選挙戦にしても、専ら組織のうえに乗ってこれを行ってきた。……綱領草案に対する多くの批判は、左派社会党の組織の代用品である総評の側から、雑多の問題に深入りせざるをえない現場の人々の間から生まれている。……結局のところ、現地闘争を通じて民衆の間に根を下ろす方向へ進め、と叫んでいる(清水 1954, 163-4)。左派社会党幹部は、恐らく、善意の人々であろう。清水はそれを疑わないと

言っている。しかし、彼らは、総評の人たちと違って大衆の生活条件や生活感覚と直接に触れる機会が少ないために、また、官僚出身の人々が重要な地位を占めているために、また、一種のマルクス主義的純粋経済学を基礎としているために、(総評がニワトリからアヒルになったように—引用者)アヒルになるべき時が来ても、依然としてニワトリのままなのである。清水は、左派社会党を愛する人間として、左派社会党がアヒルになることを願うという(清水 1954, 169-70)。

『中央公論』1954年3月号には、左派社会党政策審議会の「清水幾太郎氏の愛情にこたえて」が載る。いささか公式的なこの反論は詳細をきわめるが、ここでは簡単に、左派社会党の新綱領にあるごとく「資本主義の枠内における一切の闘いはつねに社会主義の実現のための勢力の組織、結集という観点から遂行される」のであれば「左社は議会主義」であるという誹謗も現実の力をもって撥ね返されるであろう(左社政策審 1954, 63)のみ採録しておきたい。

言うまでもなく、日本社会党の路線をめぐるには、さまざまな論争がなされ、非常に困難な歴史がある。清水の論説もそれに一石を投じたと評価すべきかもしれない。しかし、それにしては、清水が左派社会党新綱領の「戦後の民主主義への評価を「甘い」と評している(小熊 2003, 53)ように、清水の社会党論も「甘い」と言わざるをえないのである。清水は、1950年に、「政當が二つの相異なる集團の間に立つて、両者を媒介するといふこと、即ちそれが、一面に於いては、最も完全に組織された集團としての國家と直接に結びつきながら、他面に於いては、殆ど完全に組織を缺く集團としての群衆或は公衆と離れ難い関係にあるといふことでなければならぬ」(清水 1950, 301)と述べているが、今日の政党論からすれば、あまりにも原則的すぎると言えよう。

## 6

さて、ここで、清水と『世界』の問題から少し離れるが、『世界』の出版元、岩波書店から出ている雑誌『思想』1958年11月号に掲載された「テレビジョン時代」について考えてみたい。清水のこの論文は同じ『思想』の2003年12月号

に再録された。再録にあたって、吉見俊哉が優れた「解題」を執筆している。まず、それを紹介するところから始めたい。

吉見によれば、清水はこの論文で、テレビ誕生のメディア史的な系譜学や活字からテレビへのメディア変容が人間の感覚秩序に対して持つ意味、テレビを通じた社会的リアリティの変容、テレビを成り立たせている権力関係など、きわめて今日的な多くの論点を提起し、テレビ研究が何をなすべきかを明快に示している。この当時の清水の現代社会に向けられた透徹した視線とシャープな文章は、半世紀近い歳月を経てもまったく古びていない（吉見 2003, 8）と言う。

吉見が述べるように、清水論文は次の点で重要だと思う。清水はこの論文で、メディアとして技術的に発展したものであればあるほど、その機構は巨大化するから、内容が保守的ないしは反動的なものになりやすい。最も古いメディアである書物、それから、雑誌、新聞、ラジオ、テレビジョンと辿ってくると、進歩的イデオロギーが何とか利用し得るのは、最も乏しいリアリティしか与えない書物というメディアであって、ラジオ、テレビジョンという高度のリアリティを具えたメディアになると、保守的あるいは反動的イデオロギーによってしか利用されていない（清水 1958, 8）と言う。また、マス・コミュニケーションが送り手から受け手への一方交通であることは、今までにもしばしば指摘されて来た。話し言葉を用いる直接のパーソナル・コミュニケーションが——当事者の地位や身分などの相違による影響は免れ難いとしても——とにかく、互いに送り手になり受け手になるという相互性を含んでいるのに反し、送り手は常に送り手であり、受け手は常に受け手であるというマス・コミュニケーションの一方性は、活字によるメディアと電波によるメディアとの差異を越えて明白な事実であると言ってよいであろう。しかし、活字によるメディアが受け手の側に物質的な証拠を与えるのに対し、電波によるメディアがこれを与えないという事実を考えると、前者における一方性は後者における一方性に比較してはなはだ不徹底なものと言わなければなるまい。活字の時代から映像の時代への変化は、われわれが証拠を握る時代から証拠を奪われる時代への変

化である（清水 1958, 12-3）なお、清水論とは関係ないが、吉見が清水論文というテレビ時代の始まりの頃の先鋭な洞察を受け継ぎながら、テレビ時代の黄昏を見つめ直していこう（吉見 2003, 10）、という提言も興味深い。

清水は言う。「マス・メディアの発達に対して不思議なほど無関心なのは、日本の社会党であるように思う」（清水 1958, 9）。清水によれば、共産党は、とにかく、『アカハタ』という日刊新聞その他のメディアを所有しているが、社会党は、二大政党論という滑稽で有害な議論を受け容れながら、しかも、マス・メディアの世界が完全な一大政党であることを認めようとしていない。マス・コミュニケーションに対して無関心でいられる根本には、マス・メディアが標榜する中立性への暢気な信頼ということのほか、シンボルというものの意味を極めて低く評価した前世紀の唯物論の影響が依然として残っているのであろう（清水 1958, 9）と言う。さきに述べたように、清水は、左派社会党新綱領の「戦後の民主主義」への評価を「甘い」と評したが、同じように、社会党のマス・メディアに対する姿勢に評価を与えていないのである。

「私の考えでは、このテレビジョンの衝撃という事実ほど、日本の大新聞とヨーロッパの大新聞との差異を際立たせるものはないと思う」と清水は言う（清水 1958, 20）。清水によれば、例えば、『マンチェスター・ガーディアン』や『ル・モンド』のような新聞の場合、それがテレビジョン——と言っても、それぞれの国のテレビジョンであるから、問題は簡単にそうではないが——に食われてしまうということはほとんど考えられない。これに比較して、日本の大新聞ほどテレビジョンの衝撃に弱い新聞はないであろう。明確な立場があるのでなく、ニュース本位と中立性と商品性とを標榜しながら、読者（あるいは、政府）の御機嫌をとりながら、むやみに読者だけ殖やしてきた日本の新聞は、当然、テレビの出現によって窮地に追いつめられることになる」（清水 1958, 20）。

清水の観察は50年以上以前のものであるから、今日の現実とそぐわないことは否めない。そのうえで2点だけ指摘しておきたい。第1に、欧米も日本も新聞は経営の危機に立たされているのではないか。それはテレビの衝撃というよ

り、情報機器（IT）の発達が大きいということ。第2に、清水ははっきりと述べていないようであるが、知識人とメディアの関係である。テレビのニュース・ショウに登場する「有識者」を清水ならどう思うか？ である。知識人とメディアの関係が変わったというより、知識人そのものの概念が変容したというべきではないだろうか、という問題である。

7

清水の「今こそ国会へ——請願のすすめ——」は、『世界』1960年5月号に掲載され、彼にとって『世界』に書く最後の時評論文となったものである。彼は何を言わんとしたのか、以下、追跡してみたい。

清水によれば、「天はみずから助くるものを助く」。日本国民に課せられた問題は、日本国民のみが解決し得るのであって、世界の大勢が親切に肩代わりしてくれるということはない。われわれがトコトンまで戦った時に初めて世界の大勢はわれわれにプラスに作用するのである。単なる米ソ共存で満足するという人々は、第2次世界大戦中の米ソ関係、当時における日本の地位でも少しは満足することが出来るのであろう。だが、それなら、すでにルールの上を批准へ向かって滑り始めている新安保条約に対して、われわれは何を為し得るのであるか。われわれの手に何が残されているのであるか。それは請願であると思う。請願が唯一のものではないかも知れないが、われわれが今日にも出来るのは、衆参両院議長に対する請願であると思う（清水 1970, 298）。辻清明は『世界』1960年4月号で新安保条約の賛否を求める国民投票を行なうべきである、という興味ある主張を試みているのであるが、しかし、それにはまず国会で国民投票法が制定されねばならないのであるから、将来はともかく、急場の間には間に合わない。そこで、清水によれば、誰でもすぐに実行できる方法となれば、どうしても、われわれの請願権の行使ということに落ち着かざるを得ない（清水 1970, 299）ということになる。

清水は民主主義の歴史を振り返り、明らかに、請願は世界の民主主義の成立及び発展の過程に重要な意味を持っていた、と言う。清水によれば、議会制度

というものが成立していなかった時代、また、議会制度があっても、選挙権が特権階級に限られていた時代、そういう時代には、民衆は国王や議会に向かって直接に嘆願して、自分たちの要求を政治権力に反映させる以外に道はなかったわけで、請願の権利が正式に規定される以前から、請願の事実があったのである。民衆の間に大きな不満が蓄積される時、往々、それは請願として表現され、このような歴史を通じて、請願権は言論や集会や結社の自由と結び合わって次第に確立を見るに至ったのである（清水 1970, 300）。

そこで、清水は、議会の現状と請願の今日的意味について、次のように言う。議会制度が請願を古くさいものにしてしまった。自分自身ではなくて、代議士が代わりに一切をやってくれる。ここに第1の代理があるとすれば、第2の代理はジャーナリズムのうちにある。昔は、自分自身の眼や耳で社会生活の実情を掴み、それに基づいて、自分の意見を組み立てて、これを自分の口で語り、自分の手で書くほかはなかった。ところが、ジャーナリズムの発達につれて、自分の耳目で捕えなくても、ジャーナリストが代わりに観察してくれ、それを報道してくれる。自分の口で叫んだり、自分の手で書かなくても、新聞が代理として主張し要求してくれる。国会の内部には議員という代理人がいるし、国会の外部にはジャーナリズムという代理人がいる。この二種の代理人のことを考えれば、請願がどんなに不便で間の抜けた旧式のものであるかが明らかになって来るであろう（清水 1970, 302-3）。

とはいえ、ここからが重要なのであるが、第1に、日本の議会政治の現状は、到底、われわれの運命を委ねるに足るものではない。日本の議会は生々と活動するどころか、空しく形骸化している（清水 1970, 303）。そして、第2に、出版物が真実を伝えないという事情の下では、口頭伝達——これは検閲することが出来ない——という原始的な方法だけが本当にコミュニケーションの役割を果たすことが出来るのである（清水 1970, 303）と言う。私見によれば、ここの第2のところは清水の論理が弱く感じられる。つまり、出版物と清水が言う場合、この時代においては、新聞であった。そして総合雑誌等ということになるのだが、これは清水も「健筆」を奮うところでもあった。それにもかかわらず、



「検閲」を持ち出すのはいささか無理ではないかと思われる。少なくとも、現在のマスコミ等のメディア状況を斟酌するならば、当時のジャーナリズムのほうが正しく機能していたのではないかと思えるのである。

清水の言説をもう少し拾ってみる。1959年11月27日の「国会乱入」は、元来、請願の行為であったにも拘わらず、デモ事件に解消してしまった。請願のためのデモである筈なのに、請願を名としてのデモとなってしまった。……この「国会乱入」の事件は、1960年1月16日の羽田事件と共に、新安保条約反対のエネルギーがいかに巨大なものであるかを立証するものであった。……1959年夏以来、反対の気運は一日一日と増大して来ている。ただ、一方、このエネルギーが諸組織のマナーリズムに妨げられて、フルに生かされるに至っていないという事実があり、他方、組織の外部にある人々は、新安保条約に対する反対や疑惑はハッキリしていても、何を為し得るのか、何を為すべきなのか、それが判らないまま放置されている。不安の眼を遠く国会へ向けているに過ぎぬ（清水 1970, 307）。「私は、請願こそ、このギリギリの段階において用いるべき国民的方法であると考え」と清水は言う（清水 1970, 307-8）。

そこで、以下、結語部分を引用しておきたい。私見によれば、今読んでも輝かしいアジテーションであると思われる。清水は言う。「今こそ国会へ行こう。請願は今日にも出来ることである。誰にも出来ることである。性による制限もないし、年齢による制限もない。高等学校の生徒でも出来るし、外国人にさえできることである。もちろん、請願を行なっても、議会はこれに答える義務を持ってはいない。しかし、社会党議員の質問に対しても、政府は何一つ答えてはいないのであり、このゆえに請願が必要になっているのである。北は北海道から、南は九州から、手に一枚の請願書を携えた日本人の群が東京に集まって、国会議事堂を幾重にも取り巻いたら、また、その行列が尽きることを知らなかったら、そこに、何物も抗し得ない政治的実力が生れて来る。それは新安保条約の批准を阻止し、日本の議会政治を正道に立ち戻らせるであろう（清水 1970, 307-8）。

小熊英二によれば、この論文は大きな反響を呼び、全国から請願団が続々と

国会を訪れ、国会周辺のデモも活性化する結果をもたらした。混乱を恐れた「安保条約阻止国民会議」は、請願団を小グループに分割して平穩に請願させたが、清水はこれに激しい不満を抱いた。とはいえ請願がそうした形態になったにせよ、清水の文章が、多くの人々を行動に駆り立てる触媒になったことは事実だった、と小熊は言う（小熊 2003, 62）。

次に、『中央公論』1960年9月号に掲載された清水の「安保戦争の『不幸な主役』——安保闘争はなぜ挫折したか・私小説風の総括——」を考察してみたい。掲載誌が『世界』ではなく、『中央公論』であることがポイントである。清水によれば、安保の問題は過去10年の戦いであったと言う。「私たちの背後には、1951年秋にサンフランシスコで結ばれた講和条約、この講和条約の付属品のように見えながら、実はこれこそ日米権力の本当の狙いであった安保条約に対する当時からの反対運動の歴史が横たわっているのです」（清水 1992a, 134；同 1970, 309；同 1960b, 178）。したがって、1953年夏をピークとする内灘では、終始、安保条約が不動の前提、「重たい笠」のように頭上にあつたこと。砂川では軍事基地反対運動における最初の勝利が得られ、1957年2月28日、砂川の地元の人たちが首相官邸を訪れて、安保条約破棄の要求を突き付けた（清水 1992a, 136；同 1970, 310；同 1960b, 179）。

清水によれば、1959年8月6日、広島で開かれた第5回原水爆禁止世界大会が重要である<sup>8)</sup>。この大会で、新安保反対の要求と原水爆禁止の要求とが堅く結び付けられるであろうことを清水は期待したが、そうはならなかった。この8・6大会後の運動の「中だるみ」を突破して、1959年11月27日夜、何万という労働者と何千という学生とが国会に「乱入」した事実は、新安保を組み伏せるだけのエネルギーが国民の間に存在していること、多くの不利な条件を乗り越えて増大しつつあることを立証するものと、清水には思われた（清水 1992, 139）。

しかし、安保改定阻止国民会議の指導者たちはこの労働者および学生の行動を非難する。1960年1月16日の孤立した学生と少数の労働者の羽田入り込み行動の後、清水は「率直に言って、現在、最も憂慮に堪えないのは、この広汎且

つ強烈なエネルギーを有効に組織する政治的指導性が欠けているように見える」という「諸組織への要請」を書く（清水 1992a, 140）。これについては、「組織に文句があったら、組織に入って、内部から批判すべきであり、外部からツベコベ言うのは軽率である」という清水に対する批判<sup>9)</sup>があったが、その後、1960年3月、清水は『世界』5月号にさきに引用した「今こそ国会へ——請願のすすめ——」を書く（清水 1992a, 142）。

竹内洋によれば、清水は岸内閣に反対の者も賛成の者も含める安保改定阻止運動の幅広主義に批判的だったから、全学連の国会突入に大いに意を強くした。清水は全学連の同伴者として安保闘争にかかわる。しかし、日本共産党をはじめとする既存の革新団体から、全学連は「極左冒険主義者」、「トロツキスト集団」、「アメリカ帝国主義の手先」と批判されるようになり、安保改定阻止国民会議のなかから全学連を排除しようとする動きがはっきりと表れるようになる（竹内 2012, 242）。ここで注目したいのは、「トロツキスト集団」、もしくは「トロツキズム」である。私見であるが、敵称としての「トロツキスト」、「トロツキズム」は戦後日本の知識人の動向にとって重要な概念である。すなわち、スターリン批判以降、正統的マルクス主義に疑義を呈する人たちはおしなべて「トロツキスト」と呼ばれた傾向があった。清水も「トロツキスト」と呼ばれた。ここでは、後年の清水の回想を一部分だけ紹介する。

清水によれば、自分で名乗ったにせよ、共産党から投げつけられたにせよ、洋の東西を問わず、「トロツキスト」と呼ばれた人間の辿る道は、次の二つである。第1に、「トロツキズム」は、あくまでも世界革命を信じる理想主義であるから、成否や犠牲とは関係なく、徹底的なラディカリズムの道を進む。こうして、日本でも、安保後の過激な新左翼が生れた。第2に、「トロツキズム」は、もともとスターリンやコミンテルンという権威を信じないもので、それに運動の苦い経験が加わると、総じてイデオロギーというものを信用しないようになる。一度にリアリストになってしまう。全学連の大小の指導者の或る部分は、ちょうど、ジョージ・オーウェル、ジェームズ・バーナム、フランツ・ボルケナウがそうであるように、後に「リアリスト」になって行く（清水 1977,

310)。

さて、1960年4月26日、十何万という人々が国会に請願に行く。だが、清水によれば、これは「お焼香デモ」であって、この日の請願行動は、安保を阻止するための請願ではなく、請願のための請願ではないか、ということになる。絵に譬えるなら、この大請願はバックを塗るような作業である。これでバックは塗れたが、その上に何かを積極的に描かねば絵にならない、と清水は慨嘆する（清水 1992, 143-4）。

ここでは、積極的に描く絵に関係すると思われる、『世界』1959年7月号に掲載された福田歓一の「二者選一のとき」から一節を紹介したい。福田によれば、「政府は今日、現行安保条約か安保改定かという偽りのジレンマをもって国民に迫っている。しかし現在の時点と問題の脈落とを考えれば、問題はすでに八方破れになった現行安保条約の亡霊ではなくて、米国極東政策そのものが転換を迫られている最悪のタイミングに、わが国の対中国政策を米国に従属させることの可否である。われわれは押しつけられた偽りのジレンマに抗して、真の二者選一が日中復交か、安保改定かにあることを明瞭に意識しておかねばならない。日中の正常な関係は、わが国が将来いかなる安全保障の形態を追求するとしても、そのすべての場合に不可欠な前提となるものであり、日中復交こそは、全面講和のステップとしてサンフランシスコ講和を受け入れたすべての人々への真の試金石であると言ってよい」（福田 1998b, 135）。

福田は、日米関係について言えばとして、交渉の打ち切りを提案する。交渉打ち切りの理由として、国際情勢と米国極東政策についての率直大胆な討議を行ない、その結果について改定に国民的支持を得られないとしてもよいし、行政協定について米軍ののめないような要求を出すことも容易である、と言う。そして、さしあたって日本のなし得ることは、ヨーロッパにおける英国のごとく、共産主義国と交渉し、かつ積極的に働きかけて、混乱する米国の世界政策に冷静な助言を与え、局地的平和に寄与する友邦の地位をかちとる（福田 1998b, 134）ことだと言う。

福田の所論を長々と紹介したのは、安保闘争の時期に、清水との立ち位置の

相違を明らかにしたかったからである。たしかに、福田の所論のほうが、視野が広く説得的である。清水の所論は行動的ではあるが、煽動的な面もある。福田がテーマとする「日中復交」についても清水は言及していない。とはいえ、現在の時点から言えば、福田の所論への次のようなコメントも許されるであろう。すなわち、「真の二者選一が日中復交か、安保改定かにある」と考えて好かったのだろうか、納得できないのである。1960年の時点で、国際情勢と米国極東政策に対して別の選択肢は、理想論は別として、可能であったのだろうかという問題を提起しておきたい。「行政協定」について歴代の自民党政権はどれだけ異議を唱えていったのか、精査しなければならないが、おそらく決裂に至るような難問をアメリカに突きつけるのは状況からいって無理だったのではないだろうか。したがって、「安保改定の次に日中復交を言うことは、…日本の将来にとって取返しのつかない悲劇を招き」(福田 1998b, 133) ことにはならなかったし、「ヨーロッパにおいて地域的解決の構想が活発に提起されているとき、極東においてそれが現実性をもった問題となり得ないのは、それが有効に提起せられないからである」(福田 1998b, 136) とも思われない。1960年代初期において、今では中国は、モスクワは資本主義に対して弱腰だと言って非難しており、そのため平和共存を志向しているフルシチョフも西側に対してもっと非妥協的な態度をとらざるを得なくなっていた(ホブズボーム 1996, 364-5) 環境も考え合わす必要がある。重ねて言えば、1961年、モスクワにおける共産党・労働者党代表者会議の後の「声明」に、福田は次のようなコメントを載せる。すなわち、「平和共存の実現には、この意味で共産主義運動の権威が賭けられており、従って彼らの努力が強められこそすれ、決して弱められはしないであろう」(福田 1998b, 162) とすることは、後世の者から見ると、いささか希望的観測すぎるのである。

さて、1960年5月19日、新安保条約が単独採決の強行後、その1カ月のちに、福田は、「日本民主主義の可能性」について次のように書く。「苦しい啓蒙を通じて安保の問題が次第に国民の関心をかちとっていったとき、日本国民は初めて民主主義が前提し、また要求する政治的人間に成長し始めていったとって

よい。そのような関心の成長が逆に国民の政治的無関心の上に権力政治体制の完成を急いでいた権力をあせらせ、一挙に強行採決の暴挙に突進させたのである。そしてこの暴挙とともに全国民が感じとったものはまさに戦後民主主義そのものの破壊であり、日本国憲法の与えた一切の自由の総体的危機であった」(福田 1998b, 141) と安保闘争を評価する。福田によれば、戦後いかなる政策上の争点についても、世論調査に必ずつきまとった歴大な「わからない」「意見なし」の層が、一挙に吹き飛ばされ、内閣総辞職や、国会解散について断固たる表明が現れたことは、日本国民の政治的関心を肉体化し、公憤をつくり出してしまった(福田 1998b, 141) とする。福田は、別のところでも、清水幾太郎が「今こそ国会へ！」と呼びかけた請願運動は、プラス・マイナスを判断できる国民が育っていたからこそ、あれだけ大きな反響を呼んだので、わが国における議会政治の定着度を示すものとして、まったく画期的な出来事だったと評価する(福田 1998b, 165)。また、安保の運動が「民主主義の最大の危機が同時に民主主義の最大の好機をもたらした」と言い、「法的に成立した安保体制を政治的に骨抜きにした」と言われたこの大運動は、敗戦によって与えられた民主主義に代る、国民自らがつくり上げる民主主義の出発点を作ったと高く評価する(福田 1998b, 166)。

## あ と が き

清水の言説を、知識人とジャーナリズムという観点から、『世界』だけでなく他のメディアも含めて、できれば彼の死に至るまでたどりたかったのであるが、残念ながら安保闘争の時代にすら達することがかなわなかった。後続は他日を期したい。

ここでは、清水言説に対するイメージの私見として、2つだけ記しておきたい。どちらも丸山真男の回想から知ったものである。ひとつは、清水が晩年「学者では丸山、編集者では吉野をもっとも信用していた」が、両方と切れた格好になったので、晩年は孤独だったこと(丸山 2008, 447)。ふたつめは、岩波書店の『思想』の編集委員会で、清水が「革命」という特集をやったらどう

だろう、と提案したら宇野弘蔵が反対した(丸山 2008, 449)というエピソードである。清水はナショナリストであると同時に革命を夢見たロマンチストでもあったという点も追求したかったのだが、できなくて残念である。

ジャン・フランソワ・リオタールは、1983年に次のように述べたことがあった。「知的階層は、口を噤んだり、慣れ親しんだ自分の仕事に引きこもるのではなく、〈知識人〉を邪魔物、あり得べからざるものにしてしまうような——〈近代的なるもの〉をつくりあげてきたパラノイアから知性を切り離す、という——新たな責任の高みに身を置こう、としているのである」(レオタール 1988, 18)。私見によれば、啓蒙も〈近代〉というパラノイアではないか、そうではなくて、知性をそこから解放して、豊かでのびのびとした発信をすること、そこに、知的階層の役割があるような気がする。

松本礼二によれば、1930年以後の日本の知識人の思想と行動を同時代の西欧知識人のそれと比較することは、「同伴」知識人の悲喜劇の日本版を描くというだけにつきぬ意味をもつはずである。マルクス主義や共産主義体制への見方という点に限らず、より広い20世紀思想の文脈における歴史的検証がいまほど必要な時はない。ルカーチやサルトルへの論駁ではなく、その思想史的検討が欧米でようやく盛んだとすれば、林達夫から丸山眞男まで、日本の知識人の思想を歴史的に対象化することは、彼らの知的遺産を糧にものを考え始めた世代の歴史家の義務であろう。たしかに『知識人の時代』は終わったとしても、これを『啓蒙のポストスクリプト』として完了形で語るのか、それともなおそこに未完の「啓蒙のプロジェクト」を見出すのか、結論を出すのはその後である」(松本 1994, 4)。

本稿との関連で言えば、本稿はいちおう視野を1945年以後としている。さらに、本稿では、「『同伴』知識人」という概念を広く解し、例えば、「『世界』に同伴した知識人たち」というふうに考えてみた。本稿のウエイトは清水にかかっているが、同時に雑誌『世界』も歴史的に対象化してみたかったのである。あまり成功していないのは残念である。また、「彼らの知的遺産を糧にものを考え始めた世代」としての筆者(土倉)にとっての「彼ら」は丸山眞男、清水

幾太郎、鶴見俊輔であった。本稿では、そこにジャーナリズムという社会学的思考を挿入しようとした。おそらく清水は晩年『啓蒙のポストスクリプト』として、いささか狂気なまでに、完了形で語ったと思われる。私見では、メディアのことも射程に入れて、未完の『啓蒙のプロジェクト』のほうに分析を歩み寄らせたいと思っている。

- 1) この点については、藤田の1969年の次のような発言が参考になるかもしれない。ここでは清水幾太郎ではなく、羽仁五郎が論難される。藤田は言う。「昔の羽仁五郎さんが、たしか昭和14年でしたか、日本人にとって、いや世界中の人間にとって、本当に厳しかった状況のもとで、ひとびとを無限に勇気づける本を書かれましたね。『ミケランジェロ』ですね。……著者がミケランジェロの詩を引用して、『石になることこそしたわし……されば語るならば低く語れ』と書いていた点にあるでしょう。……しめくくりとして『10世紀も後になって見よ』と引用しました。状況を越えた眼を持って教えたわけです。……その『ミケランジェロ』と較べるなら、今評判の近著『都市の論理』は遙かに劣る本ではありませんか。羽仁さんは御自分の『ミケランジェロ』を読まれるといいと思いますね。『語るならば低く語れ』ということになるでしょう」（藤田 1972, 41-2）。私見を付言すれば、清水にも羽仁と同じく「御自分の著書を読まれるべきです」と言いたい点で共通する。藤田も言っている「未曾有の広告社会」につながるが、そこにジャーナリズムが重なってくる。
- 2) 1971年、福田歓一の証言によれば、『世界』は戦後の雑誌である。それは何よりも『世界』が敗戦とともにこの国の知識人の間に——明治以来まったく例外的に——形成された無形の共同体、「痛恨の共同体」（丸山眞男）に支えられてきた雑誌であることを意味する。岩波茂雄は「『世界』の創刊に際して」のなかで「心ある人々には初めより水の低きにつくが如く必然のことであったにも拘わらず、推進の大勢を如何とも為し得なかった」事情が、まず深い「慙愧」をもって述べられている（福田 1998a, 162）。
- 3) 清水によれば、1951年の講和による日本の「独立」は、日本の資本主義がアメリカの庇護の下に立ち直った合図であった。資本主義の批判を暗黙の前提とし、絶えず危機感を読者に注ぎ込んできた総合雑誌は、この前後に、『中央公論』と『世界』と『改造』——これもやがて廃刊になる——を残して、すべて廃刊の運命に逢着している（清水 1992, 159）。
- 4) 清水幾太郎の回想を付記しておきたい。1948年9月、清水が伊豆山の岩波の別荘に滞在していたころ、吉野源三郎が東京から現われて、タイプ用紙2、3枚のものを清水に渡した。それが「世界の社会学者より戦争の原因について」のテキストだった。それはその年の5月にパリで行なわれた東西の学者の間のある種の合意だった。吉野がこういうことが日本でも出来ないだろうかと提起し、清水がそれを引き受けたということになる（鶴見 1975, 377）。
- 5a) フランスでも状況は同じだった。フランスでは戦争が終わった時、ジャン・ポー



## 『世界』における清水幾太郎と社会学

ル・サルトルは40歳、シモーヌ・ド・ボーヴォワールは37歳、アルベール・カミュは影響力抜群だったがわずか32歳だった。旧世代で彼らに対抗できる影響力を持っていたのはフランソワ・モーリャックだけで、その正確な理由は彼の過去にはヴィシー政府とのつながりが皆無だったからである（ジャット 2008, 255）。

- 5b) 清水は「悔恨」について、後年、次のように自己批判している。「戦後の日本のインテリにも、サルトルと同じような悔恨があった。戦後、一部のインテリは、あの戦争を防止することが出来なかったのは、自分たちの責任です、と言った。何かの拍子で、私も言ったかもしれない」（清水 1977, 308）。
- 6) 福田恒存に次のような回想がある。「清水氏は覚えてゐるのであろうか、敗戦後、間もなく、日本橋邊りの何處かの焼けビルの中で、私が『清水さん、今までは軍部が〈喧嘩相手〉だったけれど、これからはどうします』と言ったのに對して、昂然として『大丈夫、アメリカがゐる』と答へたのを」（福田 1988, 568）。
- 7) 当時『朝日新聞』金沢支局の記者をしていた福井恵一は、「内灘と言えば清水幾太郎と続いて出てくるくらい有名で、ご本人も自ら認めていますが、この人は内灘のために来ているのか、自分のために来ているのか、ふと、疑問を感じてしまう面がありました」と回想する（福井 2004, 54）。それに付して、三好十郎の論難にもふれておきたい。三好によれば、「聞くところによりますと、あなたは日本大衆の間に非常に大きな影響力を持っていられるそうです。あなたが講演旅行などをなさると恐ろしく多数の聴衆が押しかけて、あなたの言われることを、白熱的に受け入れることは、あなた自身も書いておられます」（三好 1953, 169-70）。ここには、戦後知識人啓蒙の時代の寵児である清水への嫌味が感じられるが、過剰な反応のように思われる。とはいえ、メディアの機能が現在と比べ信じられないくらい少なかった時代では、清水が自称していたとかいう「自分はジャーナリストという芸人」（竹内 2012, 342）は当て嵌まるかもしれないであろう。しかし、確実に、ジャーナリズムと知識人の関係は変わったし、「知識人」の概念自体変容しているのではないだろうか。
- 8) 『朝日新聞』1980年6月18日の夕刊は、「『安保反対』から『核武装論』へ：変身20年の軌跡追う」という見出しで清水幾太郎へのインタビューを載せている。紙面1頁の半分以上を占める長い記事であるが、担当記者原賀肇が原水爆禁止運動の草分け的存在だった安井都の告別式（1980年3月10日）の様を描いているのが興味深い。原賀によれば、核兵器の廃絶を祈って逝った故人への主催者の弔辞が終わるや否や、突然指名もされないのに清水幾太郎が夫人とともに中央壇場に登壇し、献花をして直ちに会場から去ったエピソードを紹介している。
- 9) 丸山眞男は「片や代々木の『黒い手』およびそれに跪拝する自称無党派文化人の大群、片や弧高の清水幾太郎といったコッケイな図式のなかで「善意をこめた」「友人」の批判者といった感傷的な役割を私に勝手に勝手に振りあてられることだけは重ねて平に御容赦願いたいものです」と述べている（丸山 1996, 345）。

参 考 文 献

- 天野恵一 (1979), 『危機のイデオログ——清水幾太郎批判』, 批評社。
- 五十嵐暁郎 (1979), 「転向と現代」, 『思想の科学』 2月号, 88-96頁。
- 小熊英二 (2003), 『清水幾太郎：ある戦後知識人の軌跡』, 御茶の水書房。
- (2002), 『〈民主〉と〈愛国〉：戦後日本のナショナリズムと公共性』, 新曜社。
- 左派社会党政策審議会 (1954), 「清水幾太郎氏の愛情にこたえて」, 『中央公論』 3月号, 54-63頁。
- 清水幾太郎 (2012) 「匿名の思想」, 吉見俊哉監修『文化社会学基本文献集：第Ⅱ期戦後篇』第20巻, 日本図書センター, 18-29頁。
- (2003), 『再録』「テレビジョン時代」, 『思想』 12月号, 10-25頁。
- (1993a), 『わが人生の断片』 (清水幾太郎著作集第14巻), 講談社。
- (1993b), 『戦後を疑う』 (清水幾太郎著作集第17巻), 講談社。
- (1992a), 『「運動の内外」・私の心の遍歴』 (清水幾太郎著作集第10巻), 講談社。
- (1992b), 『愛国心「匿名の思想」他』 (清水幾太郎著作集第8巻), 講談社。
- (1978), 「戦後を疑う」, 『中央公論』 6月号, 58-89頁。
- (1977), 『昨日の旅』, 文藝春秋社。
- (1970), 『人間を考える』, 文藝春秋社。
- (1960a), 「大衆社会論の勝利——安保改定阻止闘争の中で」, 『思想』 10月号
- (1960b), 「安保戦争の『不幸な主役』——安保闘争はなぜ挫折したか・私小説風の総括——」, 『中央公論』 9月号, 178-89頁。
- (1960c), 「今こそ国会へ」『世界』 5月号, 18-28頁。
- (1958a), 『現代思想入門』, 岩波書店。
- (1958b), 「テレビジョン時代」, 『思想』 11月号, 2-22頁。
- (1954), 「わが愛する左派社会党について」『中央公論』 2月号, 156-70頁。
- (1953a), 「中山村長への手紙」『世界』 11月号, 87-102頁。
- (1953b), 「内灘」『世界』 9月号, 65-80頁。
- (1953c), 「にも拘らず」『世界』 7月号, 42-7頁。
- (1951a), 「講和会議に寄す」『世界』 10月号, 80-6頁。
- (1951b), 『社会心理学』, 岩波書店。
- (1950), 『社会学講義』, 岩波書店。
- 清水幾太郎・宮城音弥・久野収 (1973), 「アメリカの問題——戦後日本人から見たアメリカとヨーロッパ——」, 久野収対話集『戦争からの教訓：戦後の渦の中で4』,

『世界』における清水幾太郎と社会学

- 人文書院, 7-32頁。
- 竹内洋 (2012), 『メディアと知識人：清水幾太郎の覇権と忘却』, 中央公論新社。
- 都築勉 (1995), 『戦後日本の知識人：丸山真男とその時代』, 世識書房。
- 鶴見俊輔 (1975), 『語りつぐ戦後史 (上)』, 講談社文庫。
- 土倉莞爾 (1982), 「戦前日本のある社会学者の生き方」, 関西大学経済・政治研究所研究双書第48冊『意識変容の社会学的研究』, 140-85頁。
- 中村禎里「拝啓 レーニン君」, 『図書』1月号, 1頁。
- 中山又次郎 (1953), 「清水氏の『内灘』を読んで」『世界』11月号, 78-82頁。
- 成田龍一 (2013), 「『共同研究 転向』の完結とその後の転向論」, 思想の科学研究会編『共同研究 転向』6 (戦後篇下), 平凡社, 426-57頁。
- 橋本 努 (2012), 「知識人」, 大澤真幸ほか編『現代社会学事典』, 弘文堂, 877-8頁。
- 林 香里 (2012), 「ジャーナリズム」, 大澤真幸ほか編, 前掲書, 612-3頁。
- 福井恵一 (2004), 「内灘の丸山真男先生——50年前の思い出を辿る——」, 『丸山真男手帖』29号, 51-8頁。
- 福田歓一 (1998a), 『アジアの解放と民主主義の条件』 (福田歓一著作集第8巻), 岩波書店。
- (1998b), 『現代政治と民主主義の原理』 (福田歓一著作集第7巻), 岩波書店。
- 福田恆存 (1988), 「近代日本知識人の典型 清水幾太郎を論ず」, 福田恆存全集第7巻, 文芸春秋社, 542-78頁。
- 藤田省三 (1997), 『転向の思想史的研究』 (藤田省三著作集第2巻), みすず書房。
- (1972), 「『高度成長』反対」, 未来社編集部編『社会科学への道：著者にきく I』, 未来社, 35-44頁。
- 松本礼二 (1994), 「思想の言葉：知識人の歴史としての20世紀思想史」, 『思想』10月 (844)号, 1-4頁。
- 丸山真男 (2008) 『丸山真男話文集』 (丸山真男手帖の会編), みすず書房。
- (1996), 「『清水幾太郎氏の闘い』に寄す」, 『丸山真男集』第8巻, 岩波書店, 341-6頁。
- 三好十郎 (1953), 「清水幾太郎さんへの手紙」『群像』3月号, 166-78頁。
- 安江良介 (1996), 「『60年安保』をめぐって」, 毎日新聞社編『岩波書店と文藝春秋：『世界』・『文藝春秋』に見る戦後思潮』, 毎日新聞社, 210-5頁。
- 吉野源三郎 (1976), 「戦後の30年と『世界』の30年」, 『世界』1月号, 253-82頁。
- (1966), 「創刊まで」, 『世界』1月号, 259-68頁。
- 吉見俊哉 (2003a), 「解題：《再録》テレビジョン時代 清水幾太郎」, 『思想』12月号, 7-10頁。
- (2003b), 「テレビが家にやって来た——テレビの空間 テレビの時間」,

『思想』12月号，26-48頁。

ジャット，トニー（森本醇訳）（2008），『ヨーロッパ戦後史（上）：1945-1971』，みすず書房。

ホブズボーム，エリック（河合秀和訳）（1996），『20世紀の歴史：極端な時代』（上），三省堂。

モラン，エドガール（秋枝茂夫訳）（1991），『二十世紀からの脱出』，法政大学出版局。

リオタール，ジャン・フランソワ（原田佳彦・清水正訳）（1988），『知識人の終焉』，法政大学出版局。

- \* 本稿は，日本比較政治学会2013年度研究大会（2013年6月22日，神戸大学）における自由企画1「戦後社会のなかのジャーナリズムと知識人：米欧日の比較政治史的考察」の分科会で報告されたものに加筆したものである。学会開催関係者に感謝をささげたい。とりわけ，司会者の松本礼二氏，討論者の河合秀和氏には，学会前後を通じて，たびたび貴重な御示唆をいただいた。また福島大学の阪本尚文氏も大事な文献をご教示くださった。とはいえ，この作品がどんなに稚拙であったとしても，以上の3氏にはこれについて何の責任もないことは言うまでもないことである。